

地 域 経 済 動 向

平成 24 年 5 月 28 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

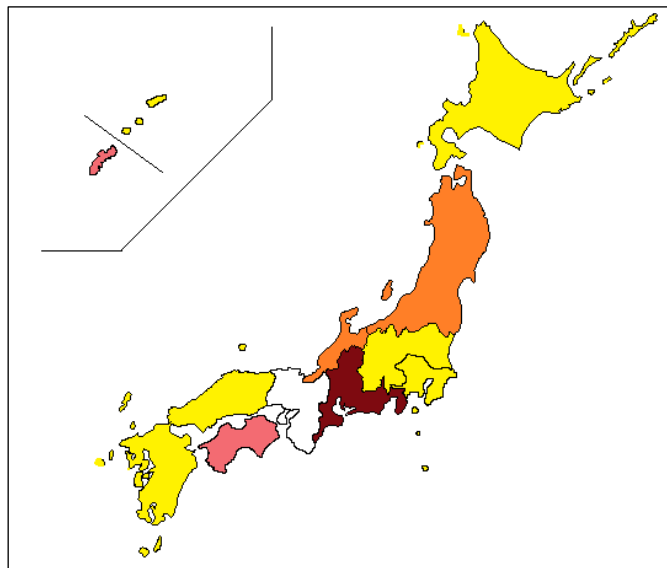
1 概況






(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、緩やかに持ち直している。
- ・東北地域は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。
- ・北関東地域は、緩やかに持ち直している。
- ・南関東地域は、緩やかに持ち直している。
- ・東海地域は、緩やかに回復している。
- ・北陸地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・近畿地域は、足踏み状態となっている。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、持ち直している。
- ・九州地域は、緩やかに持ち直している。
- ・沖縄地域は、持ち直している。

先行きリスク：欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。



- | | | |
|---|--------------|---------------------|
|  | ・緩やかに回復している | - 東海 |
|  | ・緩やかに回復しつつある | - 東北、北陸 |
|  | ・持ち直している | - 四国、沖縄 |
|  | ・緩やかに持ち直している | - 北海道、北関東、南関東、中国、九州 |
|  | ・足踏み状態となっている | - 近畿 |

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、緩やかに持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成24年5月)の前回調査(平成24年2月)との比較

上方に変更した地域・・・10地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州)

下方に変更した地域・・・なし

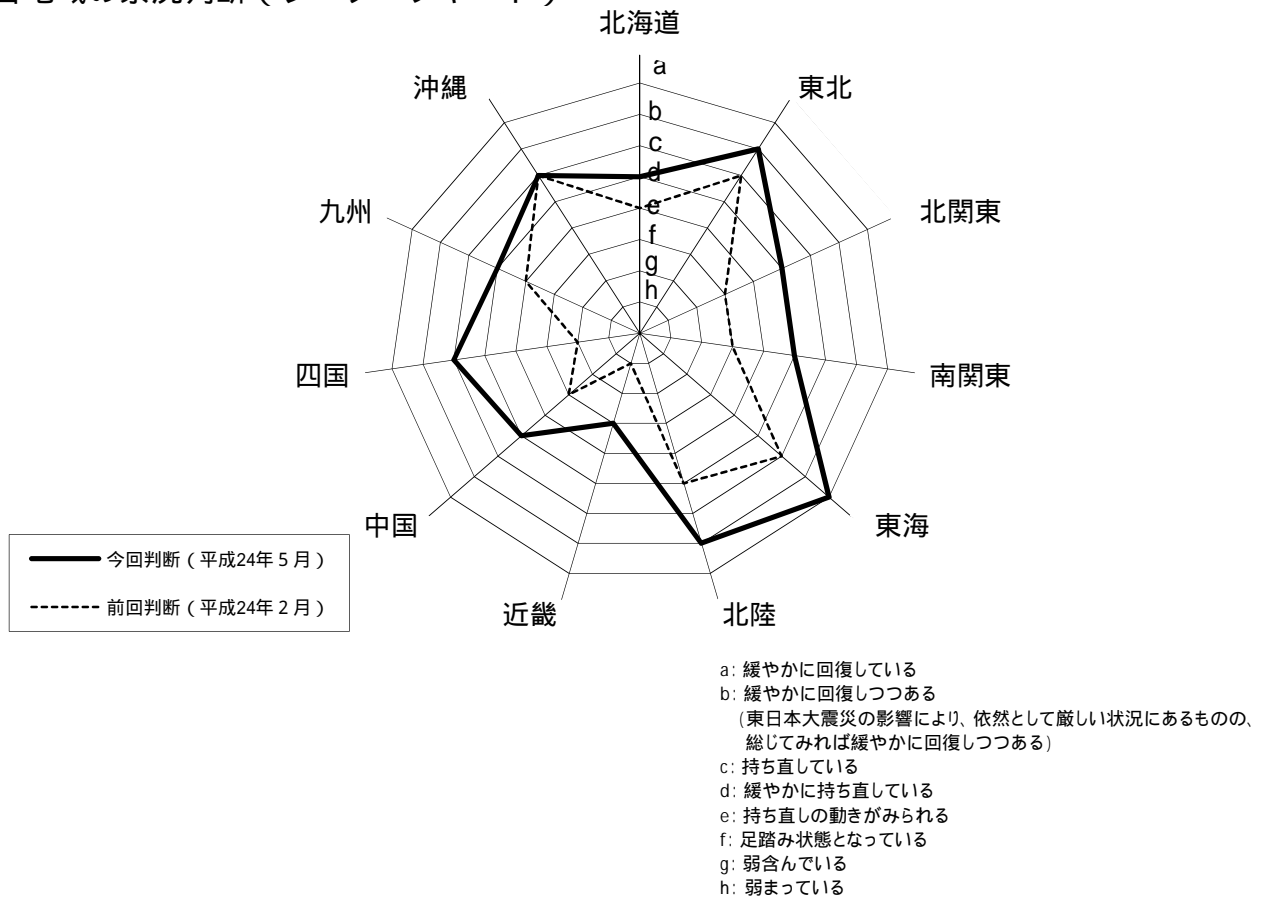
変更の無かった地域・・・1地域(沖縄)

各地域の景況判断は、北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州では鉱工業生産、消費などを理由として、上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに回復している											
緩やかに回復しつつある (東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある)											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
足踏み状態となっている											
弱含んでいる											
弱まっている											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成24年2月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	2月 (前回)	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	持ち直している
	5月 (今回)	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復している
		↑	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	おおむね横ばいとなっている		持ち直している
	5月	持ち直しの動きがみられる	増加している	持ち直しの動きがみられる		増加している
個人消費	2月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	5月	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
雇用情勢	2月	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している
	5月	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善している

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	弱まっている	足踏み状態となっている	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
緩やかに回復しつつある	足踏み状態となっている	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している
↑	↑	↑	↑	↑	⇒
緩やかに持ち直している	緩やかに減少している	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
持ち直している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
緩やかに増加している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに増加している
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる
改善している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

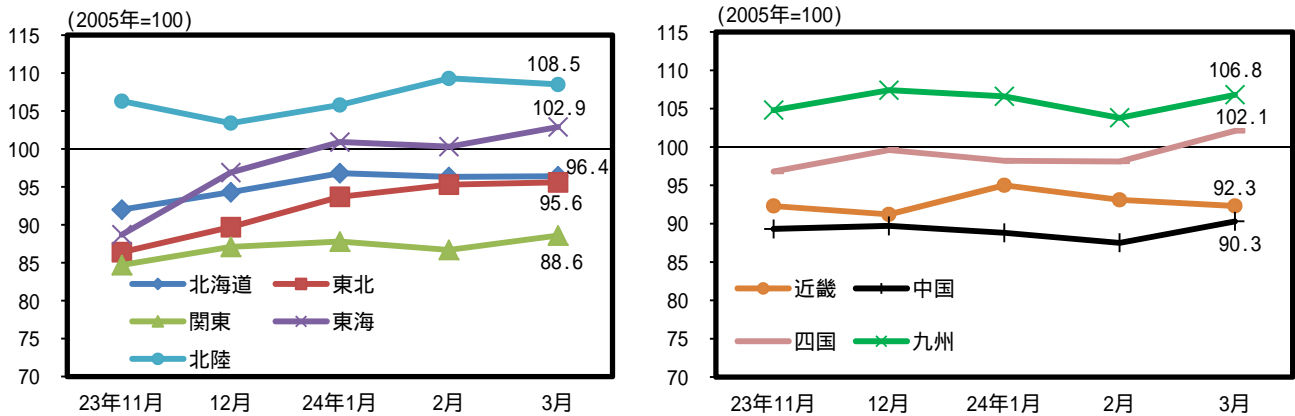
2. 分野別の動き

＜生産＞エコカー効果による自動車の増産等に牽引され、多くの地域で持ち直し

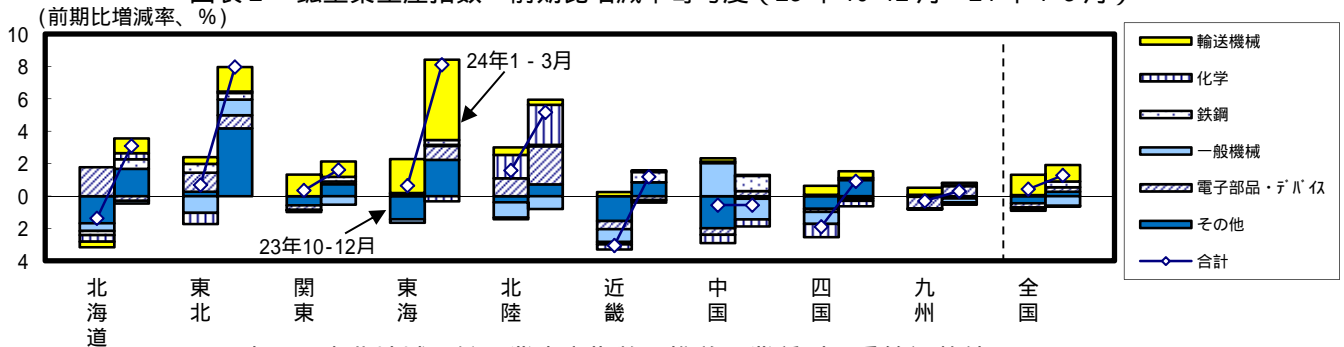
鉱工業生産について、平成24年1～3月期の動き（季節調整値）をみると、高い伸びが見られた東北（前期比+8.0）、東海（同+8.1）をはじめとして各地域で持ち直しが続いた（図表1）。とりわけ、昨年末に復活したエコカー補助金の効果等によって、東海、東北、関東等における輸送機械や中国、近畿、九州等における鉄鋼など、自動車関連の生産が大きく増加しており、これらの地域の生産の増加に寄与した。また、電子部品・デバイスについて、主としてスマートフォンの販売の好調を背景として、東北、北陸、九州で生産の増加が見られた（図表2）。

東日本大震災によって大きな打撃を受けた東北地方の生産の動向について、震災前の平成22年平均を100として業種ごとの生産の推移をみると、震災前の水準を大きく上回っている輸送機械をはじめ多くの業種で本年3月までに震災前の水準を回復しており、昨年9月の時点では約7割程度と比較的回復が遅れていた食料品・たばこについて、本年3月には震災前の9割の水準まで回復してきていることが分かる（図表3）。

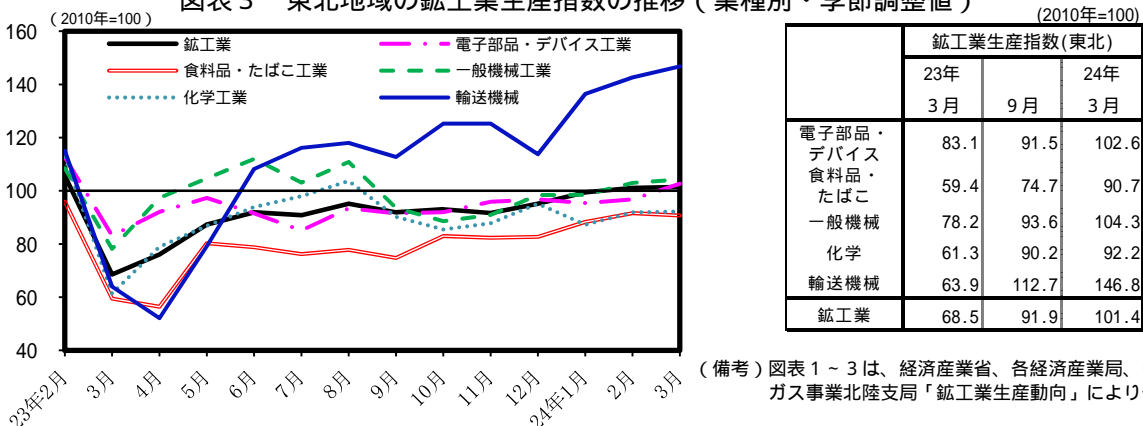
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（23年10-12月～24年1-3月）



図表3 東北地域の鉱工業生産指数の推移（業種別・季節調整値）



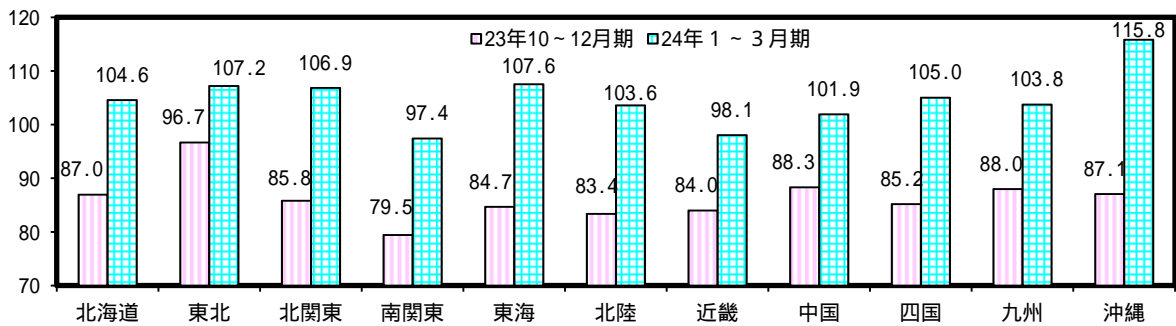
（備考）図表1～3は、経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。

<消費> 乗用車販売が好調であるなど、全国的に緩やかに増加している個人消費

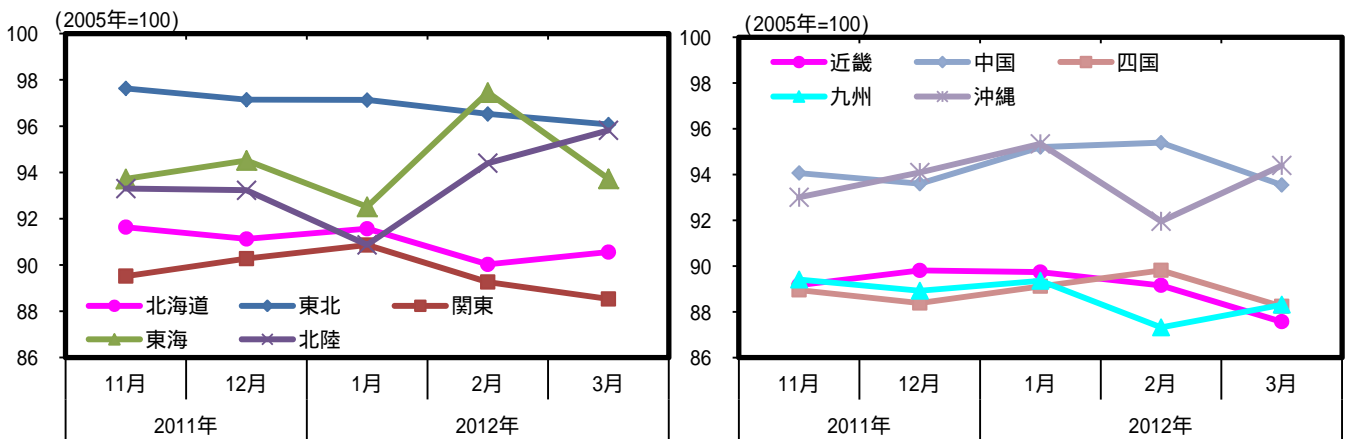
個人消費については、エコカー補助金の延長や新車発売の効果等により、すべての地域で乗用車販売が大幅な伸びを記録しており、総じてみると個人消費は緩やかな増加傾向にあることがうかがえる（図表1）。

平成24年1～3月期の大型小売店販売額の動き（季節調整値）をみると、全国的に低気温と大雪の影響による冬物商材の販売増と春物衣料の不振、高額商品の売れ行き的好調といった傾向の下、東海（前期比+0.3）四国（+0.2）等で2四半期連続で増加となった一方で、昨年以来高水準にある東北（1.2）や、近畿（0.8）では低下がみられた（図表2）。同期間と平成23年10～12月期の前年同月比（全店ベース）を比較すると、前年の東日本大震災や閏年の影響を考慮する必要はあるものの、多くの地域で平成23年10～12月期と比較して前年同月比のマイナス幅が縮小又はプラスに転じている（図表3）。

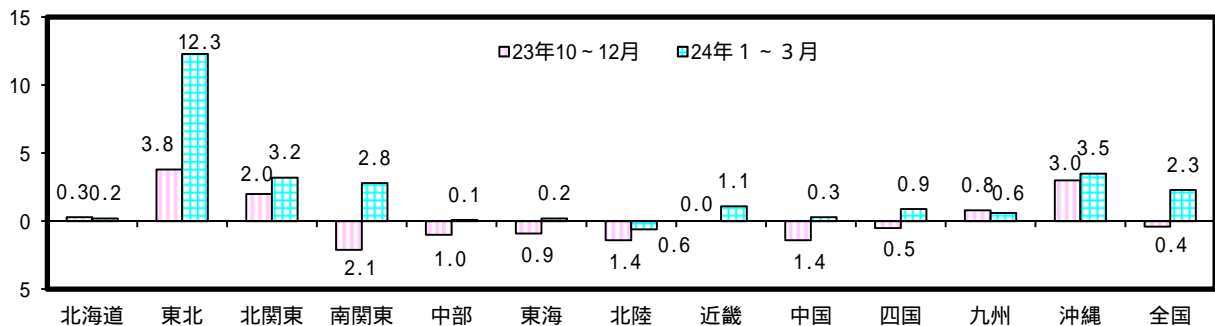
図表1 乗用車新規登録・届出台数（季節調整値、2005年=100）



図表2 大型小売店販売額(全店) 季節調整値の推移



図表3 大型小売店販売額（全店）（前年同期比（四半期）・地域別）



（備考）図表1（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、図表2及び図表3 経済産業省、各経産局「商業販売統計」「大型小売店販売額」より作成。季節調整値は内閣府にて作成。

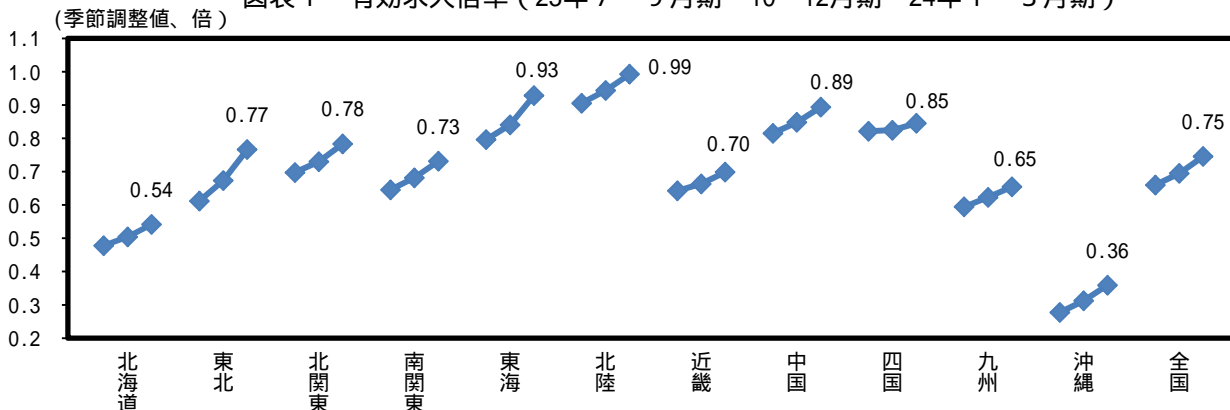
< 雇用情勢 > 一部の地域で厳しい状況にあるものの、全国的に持ち直し

雇用情勢について、平成 24 年 1～3 月期の各地の有効求人倍率の推移をみると、医療・福祉関連の求人増等を背景として、全ての地域で改善が続いている。平成 23 年 10～12 月期との比較では、東北（0.67→0.77）、東海（0.84→0.93）において大幅な改善がみられたほか、北陸では 0.99 となり、1 倍に近い水準となっている（図表 1）。

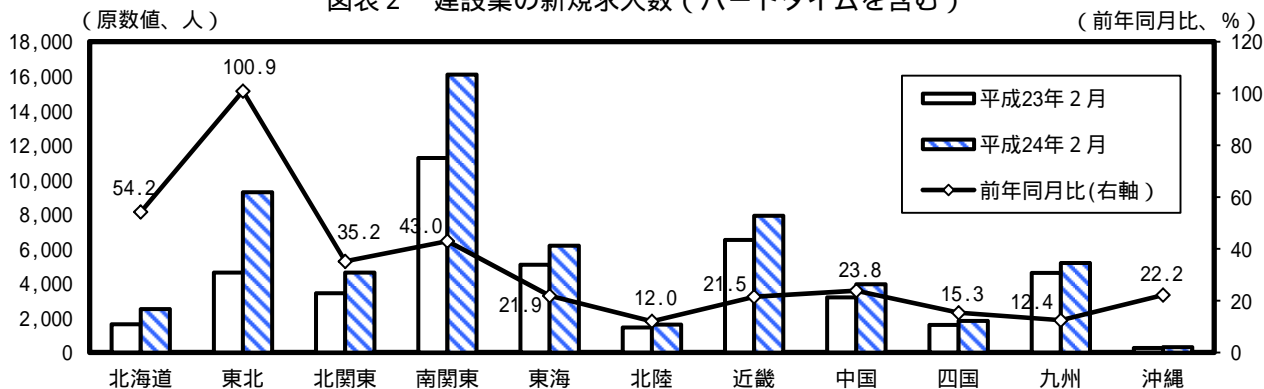
新規求人数の推移に関し、建設業の求人数の推移について、平成 24 年 2 月を例にとって前年同月比をみると、東日本大震災からの復旧・復興を背景として、東北、北海道、関東など特に東日本において伸びが大きいことがわかる（図表 2）。

一方で、完全失業率については、全国ベースでは改善傾向にある中で、北海道、近畿、四国、沖縄で上昇しており、地域によってばらつきがみられる状況にある（図表 3）。

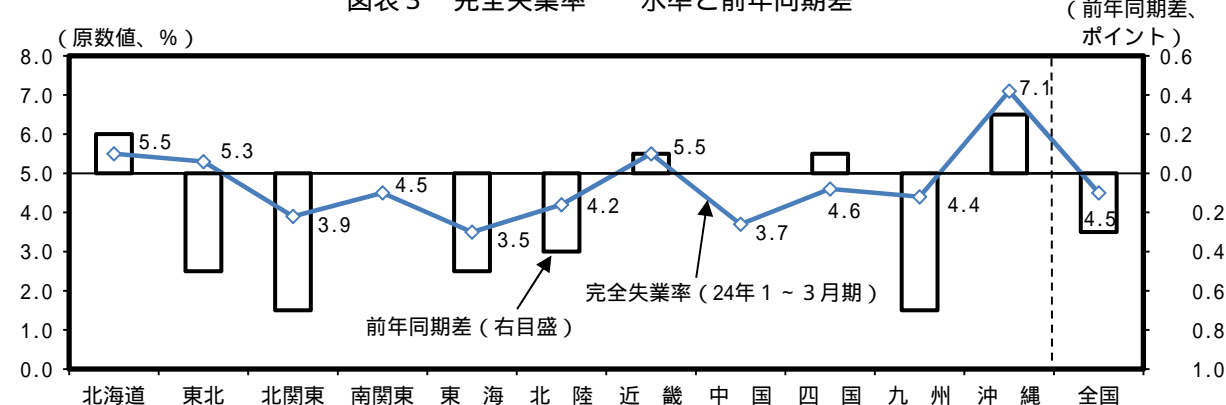
図表 1 有効求人倍率（23年 7～9 月期 10～12 月期 24年 1～3 月期）



図表 2 建設業の新規求人数（パートタイムを含む）

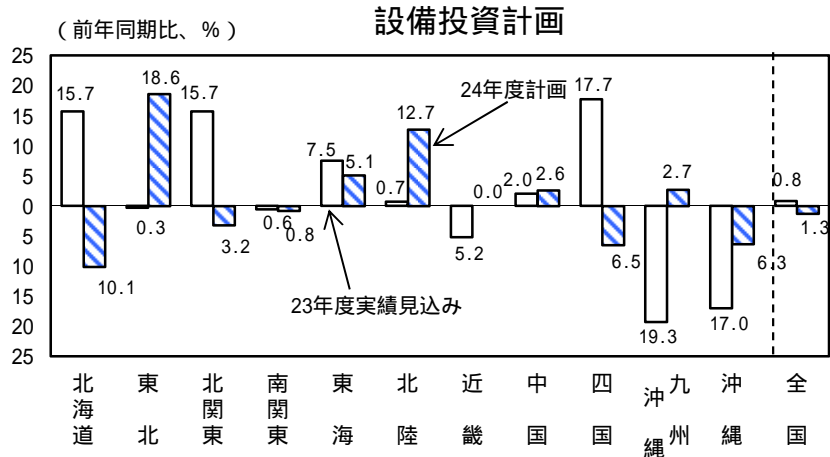


図表 3 完全失業率 水準と前年同期差

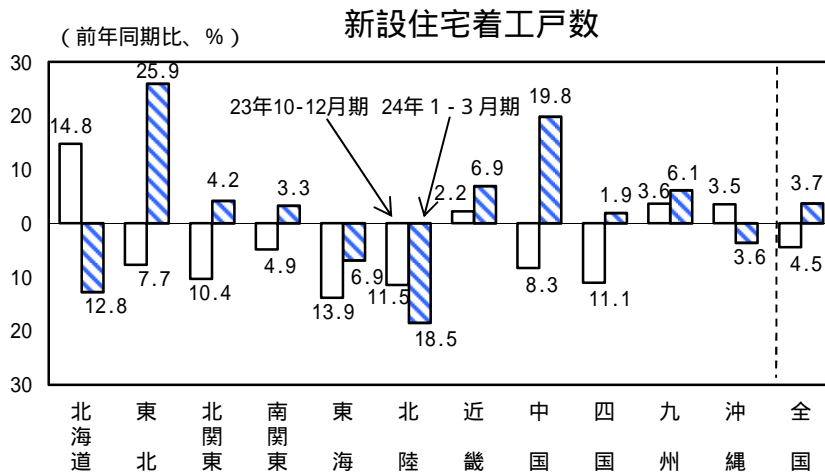


(出所) 図表 1、2：厚生労働省、各都道府県労働局「一般職業紹介状況」、図表 3：総務省「労働力調査」により作成。

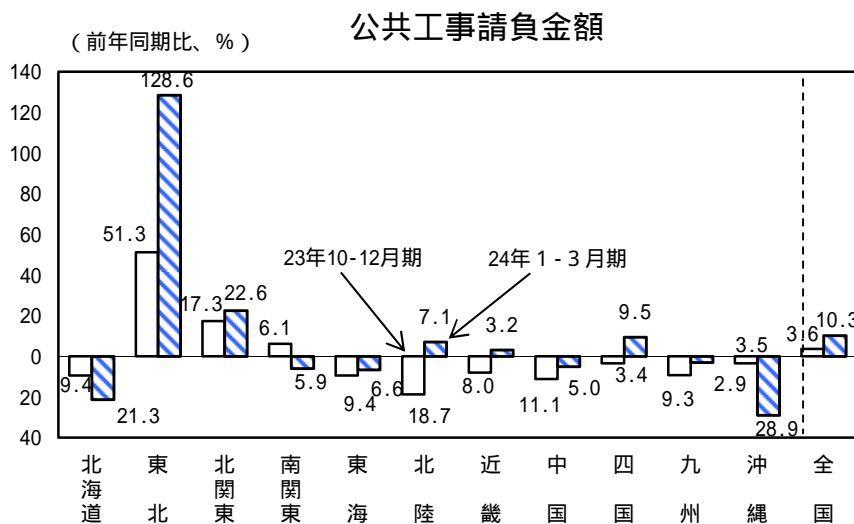
その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(24年3月)により作成。
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
 南関東は神奈川県。
 22年9月調査よりリリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社
 「公共工事前払金保証統計」により作成。